

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

II 雇用政策

概要

一、八三年の経済情勢は、実質経済成長率が年前半の二%台から年後半の三%プラスへと推移し、輸出けん引型の景気回復を示した。景気回復は業種別、企業別に跛行的に進行した。電気機械を中心とする機械工業や大企業では相当に顕著であったが、消費関連産業や中小企業では景気の回復の遅れや低迷が目立った。

一、雇用情勢は年平均では前年よりもさらにきびしかったが、上半期と下半期とでは相当に様相を異にした。有効求人倍率は上半期には〇・五六の低水準で推移したが、下半期には上昇をはじめ一〇～一二月には〇・六二へと上昇し、八四年一～三月には〇・六四へと上昇した。しかし、その改善は地域別に跛行的に進行した。

一、マクロ経済政策は八三年も総需要抑制型で推移したが、前年よりは複雑に変化した。財政政策は財政赤字の累積という制約もあって、さらに一段と公共支出抑制型となった。公共工事支出は前年を相当に下回った。他方、金融政策は、円安にたいする懸念から引き締め基調を維持したのではあるが、通貨供給である程度の金融緩和をはかり、一〇月に公定歩合の若干の引き下げをおこなった。市中金利は年後半には前年をかなり下回った。

一、通商政策は、輸出の急増と貿易収支の黒字の大幅な増大を背景とし、対米、対EECとの自主規制の協定やその拡大、および国内市場の対外開放策のパッケージの打ち出しに追われた。これらにより、八三年には産業構造の「構造調整」への諸圧力がさらに一段と増大した。

一、労働政策は、雇用政策を支柱としたが、八三年には前年より完全失業者が二〇万人と増加して年平均一五六万人で推移するという状況のもとで、この年の労働省予算は、結局、特別会計をふくめて五・二%の増加にとどまった。雇用政策は漸次多元化してきているが、大幅な拡充・強化は困難な状況にあると思われる。

一、八三年度雇用対策の重点は、前年にひきつづいて高齢者対策と身心障害者対策とにむけられた。定年延長と高齢者雇用については、前年にひきつづいて一歩前進があった。しかし、この前進はもっぱら大企業におけるものであり、中小企業では前年にひきつづきそれらについての改善が停滞した。身心障害者の雇用状況は八三年には総じて停滞的に推移した。

一、八三年には「特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法」（不況業種・地域雇用安定法）が七月一日から施行された。同法施行時における特定不況業種指定対象業種は約三五業種、特定不況地域指定対象地域は公共職業安定所の管轄区域数で約四〇カ所に及んでいる。

一、一〇月一四日、政府は八三年から九〇年までの八年間を対象期間とする「第五次雇用対策基本計画」を閣議決定した。この計画では、雇用対策の基本的課題については、今後に予想される急速な高齢化、女子化、産業構造の転換等に対応するため労働力需給のミスマッチの解消を図ることにあるとし、九〇年の目標雇用水準を完全失業率二%程度においている。

一、高齢化問題については、六〇歳代前半層雇用対策研究会が八月に六〇歳代前半層についての中間報告をおこなった。報告書の末尾には「残念ながら現在のところ当事者である労使においても問題の重要性についての認識は必ずしも十分ではないのが実情である」とある。

一、「男女雇用機会均等法案」が八四年五月に国会に上程された。これに先立って法案要綱の諮問を受けた婦人少年問題審議会の答申には、「婦人差別撤廃条約の目指す方向に照らせば、なお多くの部分において不十分な点があることは否定しがたいが、今日の段階においてはやむを得ないという意見が多かった」とある。この法案は、八三年の特別国会では継続審議となり見送られた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---